

第 43 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事メモ

日 時：令和 2 年 8 月 2 日(日) 15:00~16:06

場 所：県庁 6 階 第 1・第 2 特別会議室

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、富川 副知事、島袋 政策調整監、
金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、松田 環境部長、
宮沢 県警本部長、名渡山 子ども生活福祉部長、大城 保健医療部長、長嶺 農林水産部長、
嘉数 商工労働部長、渡久地 文化観光スポーツ部長、上原 土木建築部長、
伊川 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、
系数 保健衛生統括監、真栄城 医療企画統括監
〈県専門家会議委員〉高山 中部病院感染症内科医師、佐々木 沖縄赤十字病院医師

2 報告事項

(1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から新規陽性者発生情報について報告
- 病院事業局から、各県立病院に入院している新型コロナウイルス感染症患者の状況について報告
- 院内感染が発生した病院の状況について、専門家会議委員から説明があった。

(2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から米軍基地内の陽性者発生情報や日本人基地従業員を対象に検査した状況等について報告

(3) 沖縄県内及び全国の感染状況について

- 総括情報部から警戒レベル判断指標の状況及び本県の「直近 1 週間の人口 10 万人あたり新規感染者数」の状況について報告

(4) 宿泊療養施設の運用状況について

- 総括情報部から那覇市内と八重山地区で新たに運用開始に向け準備している宿泊療養施設の状況等について報告があった。
- 本島北部・中部地域における宿泊療養施設の設置について質問があり、総括情報部から、中南部は那覇市の宿泊療養施設で現在はキャパシティが足りており、他の地域は調整中との回答があった。

3 議 題

(1) 自宅療養について

- 専門家会議委員から、7月からの感染拡大状況の分析について説明があった。
 - ✓ 若者が感染し、軽症となっている事例が多い。女性は20代、男性は年代にばらつきがあるところをみると、性感染症のパターンに似ている。
 - ✓ 沖縄県は世代間の交流が活発な地域なので、リスクの高い高齢者等に感染が広がらないように警戒する必要がある。
 - ✓ 4月と異なり、7月は大きな流行が起きているように見えるが、検査体制が拡充したこともあるので、どちらが大きいかの判断は難しい。重症者数でみると、4月より7月の方が少ない。
- 専門家会議委員から、今後の医療提供体制について提案があった。
 - ✓ これまでの知見から、50歳未満で基礎疾患のない人に絞り込むと、リスクのある人たちは自宅療養の対象から除くことができると考えている。
 - ✓ 重点医療機関における治療法は格段に向上している。保健所からのPCR検査の依頼や飛び込みの外来患者の対応により、医師が病棟で治療に行きたくても出来ない状況もある。本当にやるべき重症者の救命が出来ないのではないかと不安がある。
 - ✓ 中部に宿泊療養施設を確保する議論が先ほどあったが、看護師の確保がネックになる。那覇に大きなホテルを確保し、そこに集中的に入れた方が効率的だろう。ホテルの準備が間に合わないのであれば、自宅療養が必要に

なる。

- 専門家会議委員から、資料をもとに自宅療養の概要について説明があった。
 - ✓ 医療提供体制を維持して死亡者数を抑えるため、自宅療養が必要である。感染重症化リスクの高い集団の感染者数に注目し、その人たちを確実に支える対策をとるべきである。
 - ✓ 自宅療養者の基本的な考え方は下記3つである。
 - ①症状のリスクが低く、周囲の感染リスクが低い患者を選ぶこと。
 - ②1人ぼっちだとリスクがあるので、見守りが可能な人がいること。ただし、高齢者が同居している場合は除く。
 - ③自身の居室があること。
- 専門家会議委員から、県民に伝えたいメッセージについて提案があった。
 - ① 不要不急の外出を控え、出かける際は、マスクを着用し、多人数が集まるイベント等を開催しないでください。
 - ② 高齢者等のリスクが高い人達への面会を控え、流行している都市部から地方への不要不急の移動も控えてください。
 - ③ 症状がある方は学校や仕事を休んで療養し、高齢者や基礎疾患のある方はかかりつけ医やコールセンターに相談してください。
 - ④ 一人ひとりが協力することで、感染を早期に抑え込み、多くの命を守ることができるだけでなく、県民生活の早期再開に繋がります。
- 総括情報部から、資料をもとに自宅療養のスキームについて説明があった。

<主な意見>

- 今説明されたように、年齢別の構成を見たり、その動向を統計学的に見るための分析チームが必要と思うが、どう考えるか質問があった。
- ✓ 専門家会議委員から賛成である旨回答があった。4月は完全にロックダウンをしたが、全面的にフリーズする必要があったのかという議論の余地はあると考えており、より効果的な感染対策を進めていくためには、リスクのある

人たちに対してきちんと伝えて、ピンポイントに、地域や業種ごとに自粛を求めていくという分析、提案があってしかるべきとコメントがあった。

- 家族全員が軽症者の場合、自宅療養ということもあり得るのか。
 - ✓ 専門家会議委員から、軽症者同士であれば家族相互の見守りで大丈夫だろうとの説明があった。
- 家族で見守りとなった場合、子どもが罹患すると保護者は仕事を休む必要があるため、雇用者である企業側へ理解を求めるための働きかけが必要ではないかと提案があった。
 - ✓ 専門家会議委員から、同居家族が発症した場合にはその家族は濃厚接触者なのでそもそも学校や仕事に行くことはできないが、企業側の同意を得るという点ではその通りだと思うとコメントがあった。
- 自宅療養のためには、データ分析チームはじめ、先ほどの子どもの問題、食事の宅配等様々な取り組みが必要となるので、関係部局だけでなく、全庁的に力を合わせて行うことが大前提であるとの意見があった。

(2) その他

- 特になし。

4 閉 会

分析に基づいた県内の感染状況や、自宅療養の導入、宿泊療養ホテルの追加開設のために看護師等の応援が必要となっていること等について、知事メッセージとして発信することを確認して、閉会とした。